

福祉生活病院常任委員会資料

(平成25年5月21日)

[件名]

- 1 原子力防災ネットワークシステム合同通信訓練の実施について
(原子力安全対策課) … 1
- 2 平成25年度第1回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の
開催について (原子力安全対策課) … 3
- 3 鳥取県原子力防災専門家会議委員の交代について
(原子力安全対策課) … 4
- 4 鳥取県原子力防災専門家会議委員の利益相反調査結果について
(原子力安全対策課) … 5
- 5 島根原子力発電所におけるフィルタ付ベント設備工事の着手に
ついて (原子力安全対策課) … 7
- 6 人形峠環境技術センターにおける排気ダクトからの水滴漏れに
関する県への報告書の提出について (原子力安全対策課) … 9
- 7 第1回鳥取県消防防災ヘリコプター一運航活動検証検討会の開催
について (消防防災課) … 10

危機管理局

原子力防災ネットワークシステム合同通信訓練の実施について

平成25年5月21日

原子力安全対策課

島根原子力発電所の原子力災害に対応するため、国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し本県が整備を行っていた鳥取県原子力防災ネットワークシステムが3月に完成しました。

これに伴い、新システムに習熟し万一の際において迅速に使用出来ることを目的に、本システムを用いて島根県等との合同通信訓練を実施しました。

1 日時 平成25年4月26日(金) 午後3時30分～午後3時50分

2 場所 鳥取県庁災害対策本部室 他

3 訓練の参加機関及び参加者

参加機関	参加者	参加機関	参加者
鳥取県(災害対策本部室)	平井知事	鳥取県西部総合事務所	所長
		鳥取県衛生環境研究所	次長
米子市	野坂市長	境港市	中村市長
島根県(オフサイトセンター)	溝口知事	島根県(災害対策本部室)	小林副知事
松江市	松浦市長	出雲市	長岡市長
安来市	近藤市長	雲南市	速水市長
原子力規制庁 緊急時対応センター(東京)	原子力 防災課長	島根原子力規制事務所 (島根オフサイトセンター)	原子力 防災専門官

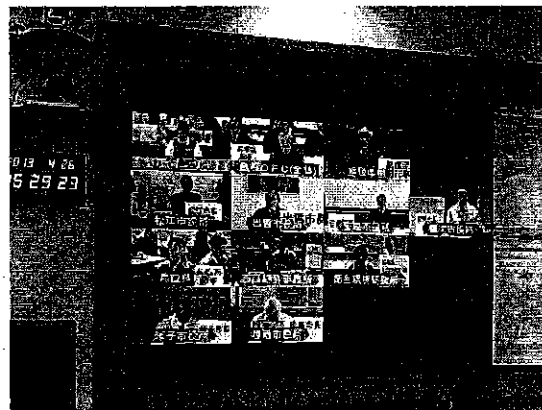
4 訓練内容等

- (1) 訓練の想定 島根原子力発電所において原子力緊急事態が発生したと想定して訓練を実施
- (2) 訓練の要領 今回整備したシステム(テレビ会議)で各会場を同時に結んだ通信訓練

5 訓練の様子等



鳥取県災害対策本部室



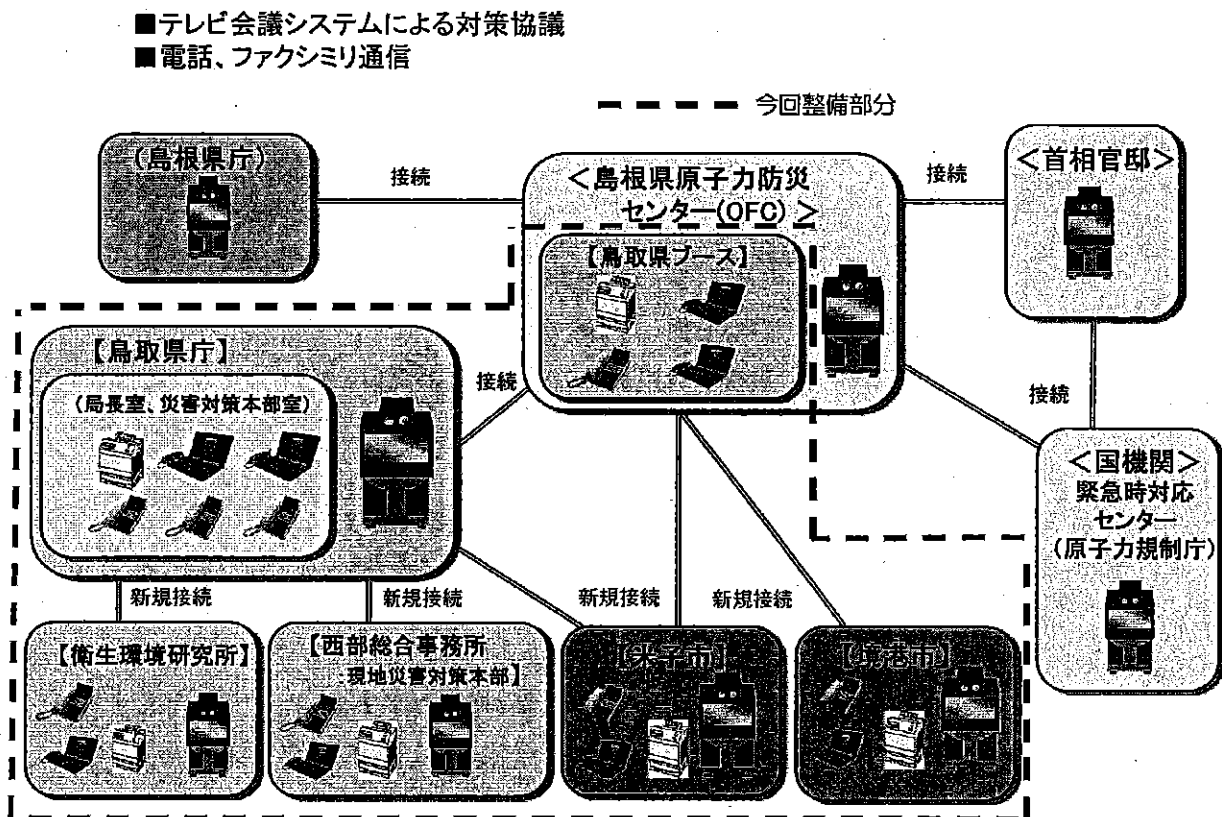
テレビ会議システムの映像

(参考：鳥取県原子力防災ネットワークの概要)

国は、原子力災害発生時等に国と地方公共団体の連携強化するため、全国規模のネットワークを構築している（統合原子力防災ネットワーク）。鳥取県では、平成20年度から、人形峠環境技術センターに係るシステムを3箇所（鳥取県庁、三朝町役場、上斎原オフサイトセンター）に整備していた。

島根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域（UPZ）に本県（境港市全域と米子市の一部）が含まれたため、新たに衛生環境研究所、西部総合事務所、米子市役所、境港市役所にIP電話システム・テレビ会議システム・FAXシステム等の各設備を整備したもの。

鳥取県原子力防災ネットワークイメージ図（島根原子力発電所関係）



※上記以外に、人形峠環境技術センター、三朝町、岡山県等とも接続している。

※鳥取県においても、鳥取県内の原子力防災関係機関を結んだ鳥取県原子力防災ネットワークを構築している。

平成25年度第1回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催について

平成25年5月21日

原子力安全対策課

島根原子力発電所にかかる原子力防災体制を全庁的体制で早期に整備するため設置した原子力安全対策プロジェクトチームの平成25年度第1回会議を開催しました。

1 日 時 平成25年4月26日（金）午後3時50分～4時45分

2 場 所 鳥取県庁災害対策本部室

3 出席者 知事、副知事、統轄監、危機管理局長、原子力安全対策監、関係部局長ほか
※国からは、原子力規制庁、島根原子力規制事務所が参加。米子市、境港市等は原子力防災ネットワークのテレビ会議システムで参加。各市町村にも自治体衛星通信で配信。

4 内容

(1) 今年度の取組方針の確認

広域住民避難計画の実効性を高めるため、引き続き全庁で連携した取組みを実施

- ・広域住民避難計画と細部実施要領やマニュアルの内容の擦り合わせ（記載内容等）
- ・原子力災害対策指針等の改定に伴う修正
- ・PT会議、原子力安全専門家会議、防災訓練等の結果を踏まえた修正 等

(2) 原子力関係法令の改正案に関する国からの説明及び意見交換（主な内容）

ア 原子力災害対策指針の改定原案について（原子力規制庁原子力防災課 中本室長）

・改定原案の主なポイント

①緊急時モニタリング等の在り方

国が統括し、関係機関は国が作成する緊急時モニタリング実施計画に基づきモニタリングを実施。モニタリング結果は、国が集約、解析・評価し、公表。

②安定ヨウ素剤の配付、服用

PAZ外は、平時に備蓄を行い、緊急時に配付。

※現在、パブリックコメントが終わり、5月中旬に改定予定

イ 原発の新規制基準（案）について（同庁技術基盤課 山田課長） ※TV会議で説明

・新規制基準（案）の主なポイント

①設計基準の見直しによる強化（火災防護対策、外部電源の強化 等）

②シビアアクシデント対策（代替電源設備等（電源車、ガスタービン発電施設）の配備、格納容器の過圧破損防止対策としてフィルタ付ベントの設置等）

③意図的な航空機衝突などへのバックアップ対策として特定安全施設（仮称）の整備

※現在、パブリックコメントが終わり、その結果を反映させ、7月中旬に公布・施行

5 会議の開催結果について

庁内各課の意見を集約し、パブリックコメントとして原子力規制庁に意見を提出(5/9)

- ・安定ヨウ素剤の服用基準の明確化、投与時の医師の関与、国での統一的な広報、乳幼児用シロップ剤の製品化等について
- ・緊急時モニタリングの在り方の早期決定、緊急時モニタリング結果の速やかな公表
- ・福島第一原子力発電所事故の原因究明とそれに伴う規制基準の変更 等

鳥取県原子力防災専門家会議委員の交代について

平成25年5月21日
原子力安全対策課

本県に関連する原子力施設等（人形峠環境技術センター・島根原子力発電所）の安全対策及び原子力防災対策に関する指導、助言等並びに環境放射線の測定監視、測定結果の評価等を得るため、専門家による鳥取県原子力防災専門家会議を設置しています。

この度、次のとおり委員の交代を行いました。

1 委員交代の内容（任期 平成26年3月31日まで）

交代の内容	区分	専門分野	氏名	所属	役職	備考
	会長	放射線計測・防護	占部 逸正	福山大学	教授	
	委員	原子力工学	青山 卓史	(独)日本原子力研究開発機構	研究主席	
	〃	原子炉工学ほか	宇根崎博信	京都大学原子炉実験所	教授	
	〃	緊急被ばく医療	神谷 研二	広島大学緊急被ばく医療推進センター	センター長	
辞任	〃	放射線治療、放射線物理	小谷 和彦	鳥取大学	准教授	自己都合
	〃	〃	内田 伸恵	鳥取県立中央病院	室長	
辞任	〃	環境放射能	静間 清	広島大学	元教授	退官
新任	〃	〃	遠藤 暁	広島大学	教授	
	〃	放射能環境変動	藤川 陽子	京都大学原子炉実験所	准教授	
辞任	〃	線量評価(内臓被ばく)	山田 祐司	(独)放射線医学総合研究所	元特別上席研究員	退官
新任	〃	〃	甲斐 倫明	大分県立看護科学大学	教授	

2 新任委員の略歴等

(1) 広島大学大学院工学研究院 遠藤 暁（えんどう さとる）教授

- 1) 所属 工学研究院 エネルギー・環境部門 エネルギー工学講座
- 2) 主な職歴 2004～2013 広島大学原爆放射線医科学研究所 助教授
2013～ 現職

3) その他 東日本大震災の際は、地震発生9日後の3月20日には現地入り被災地の調査を実施。島根原発には距離的にも近く、迅速な御対応を期待

(2) 大分県立看護科学大学 甲斐 倫明（かい みちあき）教授

- 1) 所属 看護学部 人間科学講座 環境保健学研究室
- 2) 主な職歴 1998～ 現職
2005～2008 放送大学客員教授

3) 実務実績 国際放射線防護委員会（ICRP）第4専門委員会委員（2005～）
社団法人日本リスク研究学会会長（2012～）
日本放射線影響学会評議員（2012～）

4) その他 ICRP日本委員を務められるなど線量評価の分野の第一人者としての御意見を期待

3 その他

第8回鳥取県原子力防災専門家会議を次のとおり開催します。

- (1) 日時 平成25年5月27日（月）午後2時30分～4時30分
- (2) 場所 県災害対策本部室
- (3) 議題 平成24年度環境放射線モニタリング結果の評価 ほか

鳥取県原子力防災専門家会議委員の利益相反調査結果について

平成25年5月21日

原子力安全対策課

本県に関連する原子力施設等（人形峠環境技術センター・島根原子力発電所）の安全対策及び原子力防災対策に関する指導、助言等並びに環境放射線の測定監視、測定結果の評価等を得るため、専門家による鳥取県原子力防災専門家会議を設置しています。

この度、委員の中立性や公平性、透明性を確保することを目的として、「鳥取県原子力防災専門家会議資格基準」に基づき、委員に対する自己申告に基づく調査を実施しました。

- 1 昨年度から在任中の委員（任期 平成24年4月1日～平成26年3月31日）
 - ・委員の欠格要件に該当する者はなし
 - ・委員の情報公開事項に該当する者はなし
 - ・今後とも引き続き委員をお願いする

- 2 今回新たに委嘱した委員（任期 平成25年5月13日～平成26年3月31日）
 - ・委員の欠格要件に該当する者はなし
 - ・委員の情報公開事項に該当する者は1名

【参考：県原子力防災専門家会議資格基準の概要】

1 委員の要件の考え方

(1) 委員の欠格要件

- ア 委嘱日及び委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等（営利目的のもの。以下同じ）の役員又は使用人その他の従業者であった者
- イ 委嘱日及び委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等で組織する団体の役員又は使用人その他の従業者であった者
- ウ 委嘱日及び委嘱日前直近3年間及び施行日以後に、同一の原子力事業者等から、個人として、年間50万円以上の報酬等を受領していた者

(2) 委員の情報公開事項

- ア 委嘱日前直近3年間に、委員の研究及び所属する研究室その他研究機関に対する原子力事業者等からの寄附について、対象の研究名称、寄附者及び寄附付金額
- イ 委嘱日前直近3年間に、委員の所属する研究室等を卒業した学生が就職した原子力事業等の名称及び就職者数

2 その他

- (1) 委員の委嘱（再任を含む）をしようとするときは、欠格要件、情報公開事項について自己申告書の提出を求め、その結果を公表する。
- (2) 毎年4月1日から4月30日までの間に前年度の情報公開事項について自己申告書の提出を求め、その結果を公表する。

（平成24年10月1日から施行）

鳥取県原子力防災専門家会議委員の利益相反に係る自己申告内容について

平成25年5月21日
原子力安全対策課

区分	昨年度から在任中の委員								今回新たに委嘱した委員	
	H24.4.1. H24.4.1～H25.3.31								H25.5.13 H25.5.1～H25.4.30	
調査対象期間	藤川 陽子	占部 逸正	神谷 研二	宇根崎博信	青山 卓史	内田 伸恵	遠藤 暁	甲斐 倫明		
①委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等又は法人である原子力事業者等の役員若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
②委嘱日前直近3年間に、原子力事業者等の団体の役員、若しくは使用人その他従業員であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
③委嘱日前直近3年間に、同一の原子力事業者等から、個人として年間50万円以上の報酬等を受領していた者であったか	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
④委嘱日前直近3年間に(在任中の委員は昨年度)に、委員の研究及び所属する研究室等に対する原子力事業者等からの寄附について、対象の研究名称、寄附者及び寄付金額	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
⑤委嘱日前直近3年間に(在任中の委員は前年度)に所属する研究室等を卒業した学生が就職した原子力事業者等の名称及び就職者数	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	該当 (中国電力1名、四国電力1名)	非該当

欠格要件

情報公開事項

原子力事業者等： 営利を目的として、原子力に係る製錬、加工、貯蔵、再処理若しくは廃棄の事業を行う者、原子炉を設置する者、外国原子力船を本邦の水域に立ち入らせる者、核原料物質若しくは核燃料物質の使用を行う者又は原子炉の建設工事を請け負う者をいう

島根原子力発電所におけるフィルタ付ベント設備工事の着手について

平成25年5月21日

原子力安全対策課

中国電力(株)は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策の一環として、島根原子力発電所2、3号機におけるフィルタ付ベント設備の設置に係る土木工事に着手しました。

なお、フィルタ付ベント設備は、沸騰水型軽水炉(BWR)について、本年7月に施行が予定されている新規制基準で設置が義務付けられる予定です。

工事の概要については、次のとおりです。〔中国電力(株)説明提供資料等から作成〕

1 着手日

平成25年5月10日

2 完成予定

平成26年度(2、3号機とも)

3 フィルタ付ベント設備の概要

(1) 設備の説明

ベント設備は、原子炉格納容器内の圧力が異常に上昇した場合において、格納容器の損傷を防止するため、その内部の蒸気を放出(ベント)し、圧力低減を図るもの。

フィルタ付きのものとする事で、ベントに伴う放射性物質の拡散を大幅に低減する効果がある。

(2) 本体の概略寸法

直径約2m、高さ約8m(円筒形)

(3) 設置数

【2号機】4基

【3号機】5基

(4) 設備格納槽の概略寸法

【2号機】幅約13m×長さ約25m×高さ約12m

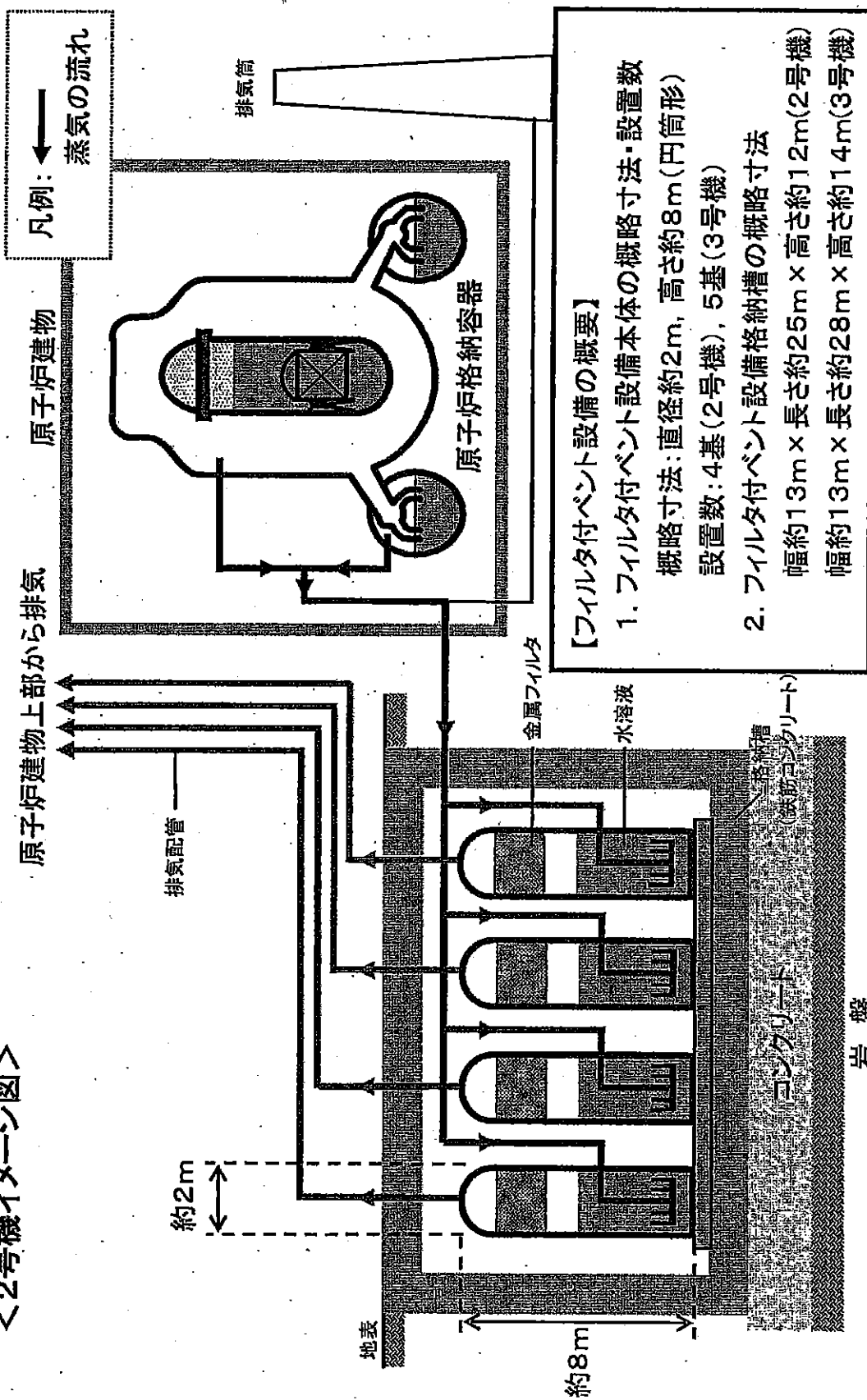
【3号機】幅約13m×長さ約28m×高さ約14m

(5) 除去性能

放射性セシウム 99.9%除去 等

フィルタ付ベント設備の概要

<2号機イメージ図>



人形峠環境技術センターにおける排気ダクトからの水滴漏れに関する 県への報告書の提出について

平成25年5月21日
原子力安全対策課

独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターは、本年1月4日に製錬転換施設（現在は稼働していない）の排気ダクトから放射性物質を含んだ微量の水滴が給気室（非管理区域）に漏えいした事案に対する原因究明及び再発防止対策について、5月10日に原子力規制委員会に報告しており、これと併せて、県も次のとおり報告書の提出を受けました。

県では、再発防止対策の履行状況を確認しながら、引き続き必要な指導を行います。

1 提出日時・場所

平成25年5月10日（金）午後3時～4時30分 県危機管理局長室

2 当日の対応者

【人形峠環境技術センター】植地（うえち）環境技術課長、白水（しろみず）総務課長代理
【鳥取県危機管理局】渡辺原子力安全対策監

3 原因究明及び再発防止対策の概要

(1) 排気ダクト対策

【原因究明】

- ・洗浄塔*の排風機停止直後に給排気設備を停止したため、ミストが排気ダクトに滞留
- ・滞留したミストが排気ダクトの接合部の隙間から漏えい（接合部の補強材固定用のアルミニウムリベット腐食に伴うもの）

→【再発防止対策】洗浄塔の水抜き及び排風機の停止（解体撤去まで継続）

ミスト発生停止後、一定時間給排気を運転

同様の箇所の劣化確認項目をマニュアルに追加

※洗浄塔：排気にシャワーをかけて、シャワーに放射性物質等を取り込んで排気を洗浄

(2) 管理対策

【原因究明】

- ・腐食の可能性のあるアルミニウムリベットの使用の記録なし

→【再発防止対策】設備状況調査票に補修記録を追加し、技術情報を伝承

(3) 安全文化の醸成対策

【原因究明】

- ・過去に行った補強対策については、「対策済」との認識から、細部点検が不足

→【再発防止対策】状態変化の可能性のあることを従業員に意識付け

同様の箇所の劣化確認項目をマニュアルに追加（再掲）

4 提出時における県からの指導事項等

- ・再発防止対策の具体的な手段及びスケジュールを示すこと。それに基づいた取組状況を注視しながら、必要な指導を行っていく。

第1回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会の開催について

平成25年5月21日
消 防 防 災 課

鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」は、平成10年7月の運航開始から15年を経過しようとし、機体の劣化に伴う不具合の発生や交換部品の増嵩が顕著となり、数年後を見据えた機体の更新の検討が必要となっている。このような状況から、これまでの活動実績や安全性の確保など多角的な見地から機体の検証を行うため、下記のとおり鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会を開催します。

記

- 1 日 時 平成25年5月29日(水) 13:30~15:30
- 2 場 所 県災害対策本部室(県庁第二庁舎3階)
- 3 出席者 鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会委員

分野	役職	氏名
医療機関	鳥取県立中央病院救急救命センター長	岡田 稔
消防機関	鳥取県東部広域行政管理組合消防局警防課長	稲田宗万
警察	鳥取県警察本部生活安全部地域課航空隊長補佐	谷岡一馬
防災関係機関	陸上自衛隊第13旅団第3部航空班長	早川久史
〃	海上保安庁第8管区海上保安本部美保航空基地専門官	木村太樹
利用者	一般社団法人鳥取県助産師会会長	本家 勇子
〃	鳥取県介護支援専門員連絡協議会会員	八尾美智代
消防防災ヘリ所有	鳥取県危機管理局長	城平守朗

4 議 題

- (1) 災害応急、火災防御、救急、救助活動、広域航空応援等の活動実績を踏まえた、既存の消防防災仕様の検証について
- (2) 他県の事故等を踏まえた安全性の確保について
- (3) 災害時等の情報収集のあり方について
- (4) 防災関係機関ヘリコプター及び地上隊との連携について
- (5) その他ヘリコプターの更新に必要な事項に関する事

5 今後の予定(更新スケジュール)

<参考> 現有鳥取県消防防災ヘリコプター(ベル式412EP型)の性能等

H25	・7月 検証検討会開催(第2回)
	・7月~ 国要望
	・10月~2月 平成26年度当初予算要求(債務負担行為)

・ 運航開始…平成10年7月~	・ 最大速度…259km/h
・ 基地…消防防災航空センター(鳥取空港内)	・ エンジン最大出力…1,800SHP(馬力)
・ 型式名…ベル式412EP型	・ 全長…17.1m
・ 製造国…米国	・ 全幅…2.8m
・ 最大全備重量…5,398kg	・ 全高…4.6m
・ 有効搭載量…1,748kg	・ 主な装備…消火バケツ、赤外線カメラ、救急搬送ストレッチャー、ヘリコプターテレビ伝送システム等
・ 航続距離…750km	
・ 最大座席数…15席	